

【環境基準】

(1) 大気汚染に係る環境基準

(昭和 48 年環境庁告示第 25 号)

(昭和 53 年環境庁告示第 38 号)

物 質	環 境 基 準
二酸化硫黄	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ、1 時間値が 0.1ppm 以下であること。
一酸化炭素	1 時間値の 1 日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、1 時間値の 8 時間平均値が 20ppm 以下であること。
浮遊粒子状物質	1 時間値の 1 日平均値が 0.10 mg/m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が 0.20 mg/m ³ 以下であること。
光化学オキシダント	1 時間値が 0.06ppm 以下であること。
二酸化窒素	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内、又はそれ以下であること。

(2) 有害大気汚染物質に係る環境基準

(平成 9 年環境庁告示第 4 号)

物 質	環 境 基 準
ベンゼン	年平均値が 0.003 mg/m ³ 以下であること。
トリクロロエチレン	年平均値が 0.2 mg/m ³ 以下であること。
テトラクロロエチレン	年平均値が 0.2 mg/m ³ 以下であること。
ジクロロメタン	年平均値が 0.15 mg/m ³ 以下であること。

【名古屋市の大気汚染に係る環境目標値】

(平成 17 年名古屋市告示第 402 号)

物 質 名	二酸化窒素 (NO ₂)	浮遊粒子状物質 (S P M)	光化学オキシダント	ベンゼン
環境目標値	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm 以下であること。	1 時間値の 1 日平均値が 0.10 mg/m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が 0.20 mg/m ³ 以下であること。	1 時間値が 0.06ppm 以下であること。	年平均値が 3 μg/m ³ 以下であること。
地 域	名古屋市の全域			

【騒音に係る環境基準】

(平成 10 年環境庁告示第 64 号)

(平成 11 年愛知県告示第 261 号)

地域の 類型・区分		道路に面する地域以外の地域			道路に面する地域	
		地域の類型			地域の区分	
		A A	A 及び B	C	A 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域	B 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域及び C 地域のうち車線を有する道路に面する地域
基準 値	昼 間	50 デシベル以下	55 デシベル以下	60 デシベル以下	60 デシベル以下	65 デシベル以下
	夜 間	40 デシベル以下	45 デシベル以下	50 デシベル以下	55 デシベル以下	60 デシベル以下
備 考		地域の類型 A A : 療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域 A : 第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域及び第 2 種中高層住居専用地域 B : 第 1 種住居地域、第 2 種住居地域、準住居地域及び都市計画区域で用途地域が定められていない地域 C : 近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域 時間区分 昼間：午前 6 時から午後 10 時まで 夜間：午後 10 時から翌日の午前 6 時まで				

道路に面する地域において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

基準 値	昼 間	70 デシベル以下
	夜 間	65 デシベル以下
備 考		個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては 45 デシベル以下、夜間にあっては 40 デシベル以下）によることができる。

【人の健康の保護に関する環境基準】

(昭和 46 年環境庁告示第 59 号)

項 目	基 準 値
カドミウム	0.01 mg/ℓ 以下
全シアン	検出されないこと。
鉛	0.01 mg/ℓ 以下
六価クロム	0.05 mg/ℓ 以下
砒 素	0.01 mg/ℓ 以下
総水銀	0.0005 mg/ℓ 以下
アルキル水銀	検出されないこと。
P C B	検出されないこと。
ジクロロメタン	0.02 mg/ℓ 以下
四塩化炭素	0.002 mg/ℓ 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/ℓ 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.02 mg/ℓ 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/ℓ 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/ℓ 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/ℓ 以下
トリクロロエチレン	0.03 mg/ℓ 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/ℓ 以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/ℓ 以下
チウラム	0.006 mg/ℓ 以下
シマジン	0.003 mg/ℓ 以下
チオベンカルブ	0.02 mg/ℓ 以下
ベンゼン	0.01 mg/ℓ 以下
セレン	0.01 mg/ℓ 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/ℓ 以下
ふっ素	0.8 mg/ℓ 以下
ほう素	1 mg/ℓ 以下
備考	1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。 2 「検出されないこと」とは、定められた方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。 3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。 4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格 43.2.1、43.2.3 又は 43.2.5 により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと規格 43.1 により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。

【生活環境の保全に関する環境基準（河川（湖沼を除く））】

（ ）

項目 類型	利用目的の 適 応 性	基 準 値				
		水素イオン 濃 度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (B O D)	浮遊物質 量 (S S)	溶存酸素量 (D O)	大腸菌群数
A A	水道 1 級・自然 環境保全及び A 以下の欄に掲げ るもの	6.5 以上 8.5 以下	1 mg / ℓ 以下	25 mg / ℓ 以下	7.5 mg / ℓ 以上	50MPN/100ml 以下
A	水道 2 級・水産 1 級・水浴及び B 以下の欄に掲 げるもの	6.5 以上 8.5 以下	2 mg / ℓ 以下	25 mg / ℓ 以下	7.5 mg / ℓ 以上	1,000MPN/100ml 以下
B	水道 3 級・水産 2 級及び C 以下 の欄に掲げるも の	6.5 以上 8.5 以下	3 mg / ℓ 以下	25 mg / ℓ 以下	5 mg / ℓ 以上	5,000MPN/100ml 以下
C	水産 3 級・工業 用水 1 級及び D 以下の欄に掲げ るもの	6.5 以上 8.5 以下	5 mg / ℓ 以下	50 mg / ℓ 以下	5 mg / ℓ 以上	-
D	工業用水 2 級・ 農業用水及び E の欄に掲げるも の	6.0 以上 8.5 以下	8 mg / ℓ 以下	100 mg / ℓ 以下	2 mg / ℓ 以上	-
E	工業用水 3 級・ 環境保全	6.0 以上 8.5 以下	10 mg / ℓ 以下	ごみ等の浮遊 が認められな いこと。	2 mg / ℓ 以上	-
備考 1 基準値は、日間平均値とする。 2 農業利用水点については、水素イオン濃度 6.0 以上 7.5 以下、溶存酸素量 5 mg / ℓ 以上とする。 3 省略。 4 省略。						

- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
2 水 道 1 級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
" 2 級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
" 3 級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
3 水 産 1 級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産 2 級及び水産 3 級の水産生物用
" 2 級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産 3 級の水産生物用
" 3 級：コイ、フナ等、β - 中腐水性水域の水産生物用
4 工業用水 1 級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
" 2 級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
" 3 級：特殊の浄水操作を行うもの
5 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

()

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値	該当水域
		全 亜 鉛	
生物 A	イwana、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 mg/ℓ 以下	水域類型ごとに指定する水域
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 mg/ℓ 以下	
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 mg/ℓ 以下	
生物特 B	生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 mg/ℓ 以下	
備考 1 基準値は、年間平均値とする。			

【地下水の水質汚濁に係る環境基準】

(平成9年環境庁告示第10号)

項 目	基 準 値
カドミウム	0.01 mg/ℓ 以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01 mg/ℓ 以下
六価クロム	0.05 mg/ℓ 以下
砒素	0.01 mg/ℓ 以下
総水銀	0.0005 mg/ℓ 以下
アルキル水銀	検出されないこと
P C B	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02 mg/ℓ 以下
四塩化炭素	0.002 mg/ℓ 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/ℓ 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.02 mg/ℓ 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/ℓ 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/ℓ 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/ℓ 以下
トリクロロエチレン	0.03 mg/ℓ 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/ℓ 以下
1,3-ジクロロプロベン	0.002 mg/ℓ 以下
チウラム	0.006 mg/ℓ 以下
シマジン	0.003 mg/ℓ 以下
チオベンカルブ	0.02 mg/ℓ 以下
ベンゼン	0.01 mg/ℓ 以下
セレン	0.01 mg/ℓ 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/ℓ 以下
ふっ素	0.8 mg/ℓ 以下
ほう素	1 mg/ℓ 以下
備考	1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。 2 「検出されないこと」とは、定められた方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。 3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格 K0102 の 43.2.1、43.2.3 又は 43.2.5 により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと規格 K0102 の 43.1 により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。

【名古屋市の水質汚濁に係る環境目標値】

(平成 17 年名古屋市告示第 402 号)

(1) 水の安全性に関する項目(全市域)

項 目 名	目 標 値
カドミウム	0.01 mg/ℓ 以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01 mg/ℓ 以下
六価クロム	0.05 mg/ℓ 以下
砒素	0.01 mg/ℓ 以下
総水銀	0.0005 mg/ℓ 以下
アルキル水銀	検出されないこと
P C B	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02 mg/ℓ 以下
四塩化炭素	0.002 mg/ℓ 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/ℓ 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.02 mg/ℓ 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/ℓ 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/ℓ 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/ℓ 以下
トリクロロエチレン	0.03 mg/ℓ 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/ℓ 以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/ℓ 以下
チウラム	0.006 mg/ℓ 以下
シマジン	0.003 mg/ℓ 以下
チオベンカルブ	0.02 mg/ℓ 以下
ベンゼン	0.01 mg/ℓ 以下
セレン	0.01 mg/ℓ 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/ℓ 以下
ふっ素	0.8 mg/ℓ 以下
ほう素	1 mg/ℓ 以下

注)「検出されないこと」とは、定められた方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

(2) 水質汚濁に関する項目

水 域		河 川		
区 分				
親水のイメージ		川に入っでの遊びが楽しめる	水際での遊びが楽しめる	岸辺の散歩が楽しめる
水質目標値	水素イオン濃度 (pH)	6.5 以上 8.5 以下		
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	3 mg/ℓ 以下	5 mg/ℓ 以下	8 mg/ℓ 以下
	浮遊物質 (SS)	10 mg/ℓ 以下	15 mg/ℓ 以下	20 mg/ℓ 以下
	溶存酸素量 (DO)	5 mg/ℓ 以上		3 mg/ℓ 以上
	ふん便性大腸菌群数	1000 個/100mℓ 以下		
親しみやすい指標	透視度 (cm)	70 以上	50 以上	30 以上
	水のにおい	顔を近づけても不快でないこと。	水際に寄っても不快でないこと。	橋や護岸で不快でないこと。
	水の色	異常な着色のないこと。		
	水量	流れのあること。		
	ごみ	ごみのないこと。		
	生物指標	淡水域	アユ モロコ類 ヒラタカゲロウ類 ハグロトンボ	カマツカ オイカワ コカゲロウ類 シマトビケラ類 フナ類 イトトンボ類 ミズムシ (甲殻類) ヒル類
		汽水域		マハゼ、スズキ、ボラ、ヤマトシジミ フジツボ類

注)1：水質目標値は、日間平均値とする。

2：BODの年間評価については、75%水質値によるものとする。

【名古屋市の水質汚濁に係る環境目標値（地域区分）】

（平成 17 年名古屋市告示第 402 号）

水域	区分	親水のイメージ	地 域
河 川		川に入っの遊びが楽しめる	荒子川上流部(境橋から上流の水域に限る。) 堀川上流部(猿投橋から上流の水域に限る。) 山崎川上流部(新瑞橋から上流の水域に限る。) 庄内川上流部(松川橋から上流の水域に限る。) 及びこれらに流入する公共用水域(ため池を除く。)
		水際での遊びが楽しめる	堀川中流部(猿投橋から松重橋の水域に限る。) 天白川(全域) 植田川(全域) 扇川(全域) 庄内川下流部(松川橋から下流の水域に限る。) 新川上流部(平田橋から上流の水域に限る。) 及びこれらに流入する公共用水域(ため池を除く。)
		岸辺の散歩が楽しめる	荒子川下流部(境橋から下流の水域に限る。) 中川運河(全域) 堀川下流部(松重橋から下流の水域に限る。) 新堀川(全域) 山崎川下流部(新瑞橋から下流の水域に限る。) 矢田川(全域) 香流川(全域) 新川下流部(平田橋から下流の水域に限る。) 戸田川(全域) 福田川(全域) 鞍流瀬川(全域) 及びこれらに流入する公共用水域 (ため池を除く。)

【土壌の汚染に係る環境基準】

(平成 3 年環境庁告示第 46 号)

項 目	環 境 上 の 条 件
カドミウム	検液 1 ℓ につき 0.01 mg 以下であり、かつ、農用地においては、米 1 kg につき 1 mg 未満であること。
全シアン	検液中に検出されないこと。
有機燐	検液中に検出されないこと。
鉛	検液 1 ℓ につき 0.01 mg 以下であること。
六価クロム	検液 1 ℓ につき 0.05 mg 以下であること。
砒素	検液 1 ℓ につき 0.01 mg 以下であり、かつ、農用地（田に限る。）においては、土壌 1 kg につき 15 mg 未満であること。
総水銀	検液 1 ℓ につき 0.0005 mg 以下であること。
アルキル水銀	検液中に検出されないこと。
P C B	検液中に検出されないこと。
銅	農用地（田に限る。）において、土壌 1 kg につき 125 mg 未満であること。
ジクロロメタン	検液 1 ℓ につき 0.02 mg 以下であること。
四塩化炭素	検液 1 ℓ につき 0.002 mg 以下であること。
1,2-ジクロロエタン	検液 1 ℓ につき 0.004 mg 以下であること。
1,1-ジクロロエチレン	検液 1 ℓ につき 0.02 mg 以下であること。
シス-1,2-ジクロロエチレン	検液 1 ℓ につき 0.04 mg 以下であること。
1,1,1-トリクロロエタン	検液 1 ℓ につき 1 mg 以下であること。
1,1,2-トリクロロエタン	検液 1 ℓ につき 0.006 mg 以下であること。
トリクロロエチレン	検液 1 ℓ につき 0.03 mg 以下であること。
テトラクロロエチレン	検液 1 ℓ につき 0.01 mg 以下であること。
1,3-ジクロロプロペン	検液 1 ℓ につき 0.002 mg 以下であること。
チウラム	検液 1 ℓ につき 0.006 mg 以下であること。
シマジン	検液 1 ℓ につき 0.003 mg 以下であること。
チオベンカルブ	検液 1 ℓ につき 0.02 mg 以下であること。
ベンゼン	検液 1 ℓ につき 0.01 mg 以下であること。
セレン	検液 1 ℓ につき 0.01 mg 以下であること。
ふっ素	検液 1 ℓ につき 0.8 mg 以下であること。
ほう素	検液 1 ℓ につき 1 mg 以下であること。
備考 1	環境上の条件のうち検液中濃度に係るものにあつては、「土壌の汚染に係る環境基準について」の付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。
2	カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあつては、汚染土壌が地下水水面から離れており、かつ、原状において当該地下水中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水 1 ℓ につき 0.01 mg、0.01 mg、0.05 mg、0.01 mg、0.0005 mg、0.01 mg、0.8 mg 及び 1 mg を超えていない場合には、それぞれ検液 1 ℓ につき 0.03 mg、0.03 mg、0.15 mg、0.03 mg、0.0015 mg、0.03 mg、2.4 mg 及び 3 mg とする。
3	「検液中に検出されないこと」とは、「土壌の汚染に係る環境基準について」の別表に記載されてある測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
4	有機燐とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及び EPN をいう。

【ダイオキシン類に係る環境基準】

(平成 11 年環境庁告示第 68 号)

媒 体	基 準 値
大 気	0.6pg - TEQ/m ³ 以下
水 質 (水底の底質を除く)	1pg - TEQ/l 以下
水底の底質	150pg - TEQ/g 以下
土 壌	1,000pg - TEQ/g 以下
備 考 1 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ - パラ - ジオキシンの毒性に換算した値とする。 2 大気及び水質（水底の底質を除く。）の基準値は、年間平均値とする。 3 土壌に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出又は高圧流体抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ四重極形質量分析計又はガスクロマトグラフ三次元四重極形質量分析計により測定する方法(この表の土壌の欄に掲げる測定方法を除く。以下「簡易測定方法」という。)により測定した値(以下「簡易測定値」という。)に 2 を乗じた値を上限、簡易測定値に 0.5 を乗じた値を下限とし、その範囲内の値をこの表の土壌の欄に掲げる測定方法により測定した値とみなす。 4 土壌にあっては、環境基準が達成されている場合であって、土壌中のダイオキシン類の量が 250pg-TEQ/g 以上の場合(簡易測定方法により測定した場合にあっては、簡易測定値に 2 を乗じた値が 250pg-TEQ/g 以上の場合)には、必要な調査を実施することとする。	

【大気汚染防止法】及び【愛知県生活環境保全条例】

(大気汚染防止法施行令 昭和 43 年政令第 329 号)
 (大気汚染防止法施行規則 昭和 46 年厚生省・通商産業省令第 1 号)
 (愛知県生活環境保全条例施行規則)

(1) ばい煙発生施設

ばい煙発生施設	大気汚染防止法	愛知県生活環境保全条例
ボイラー（熱風ボイラーを含み、熱源として電気又は廃熱のみを使用するものを除く）	伝熱面積が 10 m ² 以上 又はバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算 50ℓ /時以上	伝熱面積が 8 m ² 以上

(2) 硫黄酸化物の規制

排出基準（K 値規制）

$$q = K \times 10^{-3} H e^2$$

q：硫黄酸化物の量（単位 温度零度、圧力一気圧の状態に換算した m³/時）

K：大気汚染防止法施行規則第 3 条及び愛知県生活環境保全条例施行規則第 9 条で定められた値

(大気汚染防止法施行令第 5 条、同法施行規則第 3 条、
愛知県生活環境保全条例施行規則第 9 条別表第 6)

地 域	大気汚染防止法 (S49.4.1 ~)	愛知県生活環境保全条例 (S49.9.30 ~)
名古屋市	1.17	1.17

H e：以下に規定する方法により補正された排出口の高さ（単位 メートル）

$$H e = H o + 0.65(H m + H t)$$

$$H m = \frac{0.795 \sqrt{Q \cdot V}}{1 + \frac{2.58}{V}}$$

$$H t = 2.01 \times 10^{-3} \cdot Q \cdot (T - 288) \cdot (2.30 \log J + \frac{1}{J} - 1)$$

$$J = \frac{1}{\sqrt{Q \cdot V}} (1460 - 296 \times \frac{V}{T - 288}) + 1$$

これらの式において、H e、H o、Q、V 及び T は、それぞれ次の値を表すものとする。

H e：補正された排出口の高さ（単位 メートル）

H o：排出口の実高さ（単位 メートル）

Q：温度十五度における排出ガス量（単位 立方メートル毎秒）

V：排出ガスの排出速度（単位 メートル毎秒）

T：排出ガスの温度（単位 絶対温度）

総量の規制

項 目	大気汚染防止法（総量規制）	愛知県生活環境保全条例（総排出量規制）
対 象 工場等	特定工場等 全ての硫黄酸化物に係るばい煙発生施設(注 1 参照)を定格能力で運転する場合において使用される原料及び燃料の量を重油の量に換算したものが500ℓ /時以上の工場・事業場	大気指定工場等 1. 大気指定施設 ボイラー（熱風ボイラーを含み、熱源として電気又は廃熱のみを使用するものを除く：伝熱面積 10m ² 以上）の燃焼設備の燃料の燃焼能力の合計が重油に換算した量が 500 ℓ /時以上の工場等
基準式	特定工場等の新設、既設の特定工場等の施設の設置等 $Q = a W^{0.95} + r a \{ (W + W_i)^{0.95} - W^{0.95} \}$ Q : 硫黄酸化物の排出許容量(m ³ N/h) W : 51 年 3 月 31 日(小型ボイラー(伝熱面積が 10m ² 未満のもの。以下同じ。)は、60 年 9 月 9 日、ガスタービン、ディーゼル機関は、63 年 1 月 31 日、ガス機関、ガソリン機関は 3 年 1 月 31 日)以前に設置されたばい煙発生施設で使用される燃原料の合計値(ℓ /h) W_i : 51 年 4 月 1 日(小型ボイラーは、60 年 9 月 10 日、ガスタービン、ディーゼル機関は、63 年 2 月 1 日、ガス機関、ガソリン機関は 3 年 2 月 1 日)以後に設置されたばい煙発生施設で使用される燃原料の合計値(ℓ /h) a, r : 定数 $a : 2.17 \times 10^{-3}, r : 2.17 \times 10^{-3}$ $r : 1/3$	大気指定工場等の新設 $Q = R_3 \{ 0.7 \alpha S_1 (a W_2 + b) + Q' \}$ Q : 硫黄酸化物の排出許容量(m ³ N/h) W_1 : 49 年 9 月 29 日現在の大気指定施設の燃焼能力の合計値(ℓ /h) W_2 : 大気指定施設の燃焼能力の合計値(ℓ /h) $a, b, R_1, R_2, R_3, \alpha S_1, \alpha S_2, \alpha S_3$: 定数(注 2 参照)

注) 1: 総量規制が適用されるばい煙発生施設は、法施行令別表第 1 の 1 の項から 14 の項まで、18 の項、21 の項、23 の項から 26 の項まで及び 28 の項から 32 の項までのものである。

2: 県条例に基づく総量規制の定数は、以下のとおりである。

R_1	R_2	R_3	R_4
0	1.0	1.0	0.31

αS_1	αS_2	αS_3
$\frac{0.771 - 0.027 \log y_1}{100}$	$\frac{0.432 - 0.035 \log y_1}{100}$	$\frac{0.144 - 0.012 \log y_2}{100}$

$$y_1 = a W_1 + b, \quad y_2 = (a W_2 + b) - (a W_1 + b)$$

大気指定工場等における大気指定施設の燃焼設備の燃料の燃焼能力の合計 (重油の量に換算した 1 時間あたりリットル)	a	b
500 以上 1,000 未満	0.643	16
1,000 以上 5,000 未満	0.743	-84
5,000 以上 10,000 未満	0.606	620
10,000 以上	0.861	-1,930

ばいじんの規制

(大気汚染防止法施行規則 昭和 46 年厚生省・通商産業省令第 1 号)

施設名	規模(万 m ³ N /h)	g / m ³ N
ボイラー	4 以上	0.03
ガスの専焼	4 未満	0.05

(大気汚染防止法第四条第一項に基づく排出基準を定める条例 昭和 48 年愛知県条例第 4 号)

施設の種類	施設の規模 (万 m ³ N /h)	許容濃度 (g / m ³ N)
ボイラー 重油その他の液体燃料 (紙パルプの製造に伴い発生する黒液を除く) 又はガスを専焼させるもの	20 以上	0.05
	4 ~ 20	0.10
	4 未満	0.20

(愛知県生活環境保全条例施行規則)

施設の種類	g / m ³ N
ボイラー 重油その他の液体燃料 (紙パルプの製造に伴い発生する黒液を除く) 又はガスを専焼させるもの	0.20

窒素酸化物

(大気汚染防止法施行規則 昭和 46 年厚生省・通商産業省令第 1 号)

施設名	規模(万 m ³ N /h)	ppm
ボイラー ガスの専焼	50 以上	60
	4 ~ 50	100
	1 ~ 4	130
	1 未満	150

【名古屋市環境保全条例】

(名古屋市環境保全条例施行細則)

窒素酸化物排出施設

1	ボイラー（熱風ボイラーを含み、熱源として電気又は廃熱のみを使用するものを除く）	日本工業規格 B8201 及び B8203 の伝熱面積の項で定めるところにより算定した伝熱面積が 8 m ² 以上であるか、又はバーナーの燃料の燃焼能力が重油換算 1 時間当たり 50 リットル以上であること。
---	---	--

規制基準

$$Q = 3.705 \times \{ \Sigma (C_1 \cdot F_1) + \Sigma (C_2 \cdot F_2) \}^{0.94}$$

Q：工場等から排出が許容される窒素酸化物の量（NO₂の換算 g/時）

F₁、F₂：窒素酸化物排出施設を定格能力で運転する場合に使用される燃料・原料の量を重油の量へ換算したもの（燃原料の量 × 換算係数）

C₁、C₂：下表参照

詳 細 区 分		C ₁	C ₂
1	重油の量に換算した燃焼能力が 4,000 以上	0.70	0.60
2	気体燃料（液化石油ガスを除く）の専焼（1 項を除く）	0.90	0.80
3	C 重油を燃焼（1 項を除く）	1.30	1.10
4	固体燃料（石炭除く）を燃焼させるもの（1 項を除く）	1.60	1.30
5	前各項に掲げるものを除く	1.00	0.85

注）主たる熱源が電気であるものにあつては、C₁の値は 1.00、C₂の値は 0.95 とする。

【騒音発生施設を設置する工場等に係る騒音の規制基準】

(名古屋市環境保全条例施行細則)

単位：dB

時間の区分 地域の区分	昼 間	朝・夕	夜 間
	8 時 ~ 19 時	6 時 ~ 8 時 19 時 ~ 22 時	22 時 ~ 翌日 6 時
第 1 種低層住居専用地域 第 2 種低層住居専用地域 第 1 種中高層住居専用地域 第 2 種中高層住居専用地域	45	40	40
第 1 種住居地域 第 2 種住居地域 準住居地域	50	45	40
近隣商業地域 商業地域 準工業地域	65	60	50
都市計画区域で用途地域の定められていない地域	60	55	50
工業地域	70	65	60
工業専用地域	75	75	70

【騒音規制法及び名古屋市環境保全条例に基づく特定建設作業】

(騒音規制法施行令 昭和 43 年政令第 324 号)

(名古屋市環境保全条例施行細則)

特定建設作業の種類	騒音規制法	名古屋市環境保全条例
1 くい打機(もんけんを除く。)、くい抜機又はくい打くい抜機(圧入式くい打くい抜機を除く。)を使用する作業(くい打機をアースオーガーと併用する作業を除く。)	○	○
2 びょう打機を使用する作業	○	○
3 さく岩機を使用する作業(作業地点が連続的に移動する作業にあっては、1 日における当該作業に係る 2 地点間の最大距離が 50m を超えない作業に限る。)	○	○
4 空気圧縮機(電動機以外の原動機を用いるものであって、その原動機の定格出力が 15kW 以上のものに限る。)を使用する作業(さく岩機の動力として使用する作業を除く。)	○	○
5 コンクリートプラント(混練機の混練容量が 0.45m ³ 以上のものに限る。)又はアスファルトプラント(混練機の混練重量が 200kg 以上のものに限る。)を設けて行う作業(モルタルを製造するためにコンクリートプラントを設けて行う作業を除く。)	○	○
6 バックホウ(原動機の定格出力が 80kW 以上のものに限る。)を使用する作業	○	
7 トラクターショベル(原動機の定格出力が 70kW 以上のものに限る。)を使用する作業	○	
8 ブルドーザー(原動機の定格出力が 40kW 以上のものに限る。)を使用する作業	○	
9 鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はブロック造の建造物を動力、火薬又は鉄球を使用して解体し、又は破壊する作業		○
10 コンクリートミキサーを用いる作業及びコンクリートミキサー車を使用してコンクリートを搬入する作業		○
11 コンクリートカッターを使用する作業(作業地点が連続的に移動する作業にあっては、1 日における当該作業に係る 2 地点間の最大距離が 50m を超えない作業に限る。)		○
12 ブルドーザー、パワーショベル、バックホウ、スクレイパ、トラクターショベルその他これらに類する機械(これらに類する機械にあっては原動機として最高出力 74.6kW 以上のディーゼルエンジンを使用するものに限る。)を用いる作業		○
13 ロードローラー、振動ローラー又はてん圧機を用いる作業		○

【騒音規制法及び名古屋市環境保全条例に基づく特定建設作業に係る騒音の基準】

(特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準 昭和 43 年厚生省・建設省告示第 1 号)
(名古屋市環境保全条例施行細則)

規制の種別	地域の区分	基 準 等
基準値		85dB を超えないこと
作業時間		午後 7 時～翌日の午前 7 時の時間内でないこと
		午後 10 時～翌日の午前 6 時の時間内でないこと
* 1 日あたりの作業時間		10 時間を超えないこと
		14 時間を超えないこと
作業期間		連続 6 日を超えないこと
作業日		日曜日その他の休日でないこと

注)1：基準値は、騒音特定建設作業の場所の敷地の境界線での値。

2：基準値を超えている場合、騒音の防止の方法の改善のみならず 1 日の作業時間を * 欄に定める時間未満 4 時間以上の間において 短縮させることを勧告・命令することができる。

3：地域の区分

地域：ア 第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域、第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種住居地域、第 2 種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、都市計画区域で用途地域の定めのない地域

イ 工業地域及び工業専用地域のうち、学校・保育所・病院・診療所・図書館・特別養護老人ホームの敷地の周囲 80m の区域

地域：工業地域 (地域のイの区域を除く。)

地域：工業専用地域 (地域のイの区域を除く。)

【騒音規制法第 17 条第 1 項に基づく自動車騒音の限度】

(騒音規制法第十七条第一項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令
平成 12 年総理府令第 15 号)

(騒音規制法第十七条第一項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音
の限度を定める総理府令による区域の区分 平成 12 年名古屋市告示第 191 号)

単位：dB

区域の区分	昼 間	夜 間
	6 時 ~ 22 時	22 時 ~ 翌日 6 時
a 区域及び b 区域のうち 1 車線を有する道路に面する区域	65	55
a 区域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する区域	70	65
b 区域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する区域及び c 区域のうち車線を有する道路に面する区域	75	70

注)1：区域の区分

a 区域：第一種低層住居専用地域

第二種低層住居専用地域

第一種中高層住居専用地域

第二種中高層住居専用地域

b 区域：第一種住居地域

第二種住居地域

準住居地域

都市計画区域で用途地域の定められていない地域

c 区域：近隣商業地域

商業地域

準工業地域

工業地域

2：幹線交通を担う道路に近接する区域に係る特例

2 車線以下の車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から 15m、2 車線を超える車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から 20mの範囲については、昼間 75dB、夜間 70dB とする。

「幹線交通を担う道路」とは次に掲げる道路をいう。

高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道（市町村道は 4 車線以上の区間）

一般自動車道であって「都市計画法施行規則」（昭和 44 年建設省令第 49 号）第 7 条第 1 号に定める自動車専用道路

【振動発生施設を設置する工場等に係る振動の規制基準】

(名古屋市環境保全条例施行細則)

単位：dB

時間の区分 地域の区分	昼 間	夜 間
	7 時 ~ 20 時	20 時 ~ 翌日 7 時
第 1 種低層住居専用地域 第 2 種低層住居専用地域 第 1 種中高層住居専用地域 第 2 種中高層住居専用地域	60	55
第 1 種住居地域 第 2 種住居地域 準住居地域	65	55
近隣商業地域 商業地域 準工業地域	65	60
都市計画区域で用途地域の定められていない地域	65	60
工業地域	70	65
工業専用地域	75	70

【振動規制法及び名古屋市環境保全条例に基づく特定建設作業に伴う振動の基準】

(振動規制法施行令 昭和 51 年政令第 280 号)
(振動規制法施行規則 昭和 51 年総理府令第 58 号)
(名古屋市環境保全条例施行細則)

特定建設作業の種類		振動規制法	名古屋市環境保全条例
1 くい打機(もんけん及び圧入式くい打機を除く。)くい抜機(油圧式くい抜機を除く。)又はくい打くい抜機(圧入式くい打くい抜機を除く。)を使用する作業		○	○
2 鋼球を使用して建築物その他の工作物を破壊する作業		○	○
3 舗装版破砕機を使用する作業(作業地点が連続的に移動する作業にあっては、1日における当該作業に係る2地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る。)		○	○
4 ブレーカー(手持式のものを除く。)を使用する作業(作業地点が連続的に移動する作業にあっては、1日における当該作業に係る2地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る。)		○	○
規制の種別	地域の区分	基準等	
基準値		75dB を超えないこと	
作業時間		午後 7 時～翌日の午前 7 時の時間内でないこと	
		午後 10 時～翌日の午前 6 時の時間内でないこと	
* 1 日あたりの作業時間		10 時間を超えないこと	
		14 時間を超えないこと	
作業期間		連続 6 日を超えないこと	
作業日		日曜日その他の休日でないこと	

注)1：基準値は、振動特定建設作業の場所の敷地の境界線での値。

2：基準値を超えている場合、振動の防止の方法の改善のみならず1日の作業時間を*欄に定める時間未満4時間以上の間において短縮させることを勧告・命令することができる。

3：地域の区分

地域：ア 第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、都市計画区域で用途地域の定めのない地域

イ 工業地域及び工業専用地域のうち、学校・保育所・病院・診療所・図書館・特別養護老人ホームの敷地の周囲 80m の区域

地域：工業地域(地域のイの区域を除く。)

地域：工業専用地域(地域のイの区域を除く。)

【振動規制法第 16 条第 1 項に基づく道路交通振動の限度】

(振動規制法施行規則 昭和 51 年総理府令第 58 号)
 (振動規制法施行規則別表第二備考一及び二の規定に基づく区域の区分及び時間の指定
 昭和 61 年名古屋市告示第 113 号)

単位：dB

区域の区分	該当地域	昼 間	夜 間
		7 時 ~ 20 時	20 時 ~ 翌日 7 時
第 1 種区域	第 1 種低層住居専用地域 第 2 種低層住居専用地域 第 1 種中高層住居専用地域 第 2 種中高層住居専用地域 第 1 種住居地域 第 2 種住居地域 準住居地域	65	60
第 2 種区域	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 都市計画区域で用途地域の定められていない地域	70	65

【揚水設備に係る許可の基準（愛知県生活環境保全条例、名古屋市環境保全条例）】

（愛知県生活環境保全条例施行規則）

（名古屋市環境保全条例施行細則）

ストレーナーの位置	10m 以浅
吐出口断面積	19 cm ² 以下
揚水機の定格出力	2.2kw 以下
揚水量	350m ³ /日 以下

注）なお、名古屋市環境保全条例では地下水のゆう出を伴う掘削工事において、ゆう出水を汲み上げるポンプ等の吐出口の断面積が 78 cm² を超える場合に、届出が必要となっている。

【建築基準法】

(建築基準法 昭和 25 年法律第 201 号)

(い)		(ろ)	(は)	(に)	
	地域又は区域	制限を受ける建築物	平均地盤面からの高さ		敷地境界線からの水平距離が 5 メートルを超え 10 メートル以内の範囲における日影時間
1	第 1 種低層住居専用地域又は第 2 種低層住居専用地域	軒の高さが 7 メートルを超える建築物又は地階を除く階数が 3 以上の建築物	1.5 メートル	(1)	敷地境界線からの水平距離が 10 メートルを超える範囲における日影時間 2 時間（道の区域内にあつては、1.5 時間）
				(2)	2.5 時間（道の区域内にあつては、2 時間）
				(3)	3 時間（道の区域内にあつては、2.5 時間）
2	第 1 種中高層住居専用地域又は第 2 種中高層住居専用地域	高さが 10 メートルを超える建築物	4 メートル又は 6.5 メートル	(1)	2 時間（道の区域内にあつては、1.5 時間）
				(2)	2.5 時間（道の区域内にあつては、2 時間）
				(3)	3 時間（道の区域内にあつては、2.5 時間）
3	第 1 種住居地域、第 2 種住居地域、準住居地域、近隣商業地域又は準工業地域	高さが 10 メートルを超える建築物	4 メートル又は 6.5 メートル	(1)	2.5 時間（道の区域内にあつては、2 時間）
				(2)	3 時間（道の区域内にあつては、2.5 時間）
4	用途地域の指定のない区域	イ 軒の高さが 7 メートルを超える建築物又は地階を除く階数が 3 以上の建築物	1.5 メートル	(1)	2 時間（道の区域内にあつては、1.5 時間）
				(2)	2.5 時間（道の区域内にあつては、2 時間）
				(3)	3 時間（道の区域内にあつては、2.5 時間）
		ロ 高さが 10 メートルを超える建築物	4 メートル	(1)	2 時間（道の区域内にあつては、1.5 時間）
				(2)	2.5 時間（道の区域内にあつては、2 時間）
				(3)	3 時間（道の区域内にあつては、2.5 時間）

【名古屋市中高層建築物日影規制条例】

(名古屋市中高層建築物日影規制条例 昭和 52 年条例第 58 号)

対象区域	建築基準法別表 第 4 (ろ) 欄の 4 の項イ又はロ	平均地盤面から の高さ	建築基準法別表 第 4 (に) 欄の号
第 1 種低層住居専用地域又は第 2 種 低層住居専用地域			(1)
第 1 種中高層住居専用地域又は第 2 種中高層住居専用地域		4 メートル	(1)
第 1 種住居地域、第 2 種住居地域又 は準住居地域		4 メートル	(1)
近隣商業地域又は準工業地域		4 メートル	(2)
用途地域の指定のない区域のうち法 第 52 条第 1 項第 6 号の規定により 建築物の容積率が 10 分の 10 と定め られた区域	イ		(1)
用途地域の指定のない区域のうち法 第 52 条第 1 項第 6 号の規定により 建築物の容積率が 10 分の 20 と定め られた区域	ロ		(2)

注) 別表第 4 は前頁の表に示すとおりである。

【名古屋市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整等に関する条例】

(名古屋市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整等に関する条例
平成 11 年名古屋市条例第 40 号)

中高層建築物

項番号	地域又は区域	建築物
1	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域	軒の高さが 7 メートルを超える建築物又は地階を除く階数が 3 以上の建築物
2	第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域(3 項に掲げるものを除く。)、準工業地域又は用途地域の指定のない区域	高さが 10 メートルを超える建築物又は地階を除く階数が 4 以上の建築物
3	近隣商業地域(都市計画において、建築物の容積率が 10 分の 40 と定められたものに限る。)又は商業地域(都市計画において、容積率が 10 分の 40 と定められた地域のうち防火地域と定められていないものに限る。)	(1) 高さが 15 メートルを超える建築物(次号に掲げるものを除く。)
		(2) 高さが 10 メートルを超える建築物又は地階を除く階数が 4 以上の建築物のうち、冬至日の真太陽時による午前 9 時から午後 3 時までの間において、1 項又は 2 項左欄に掲げる地域又は区域内の法第 56 条の 2 第 1 項の水平面に日影を生じさせるもの
4	商業地域(3 項に掲げるものを除く。)又は工業地域	(1) 3 項右欄第 1 号に掲げる建築物 (2) 3 項右欄第 2 号に掲げる建築物
5	工業専用地域	3 項右欄第 2 号に掲げる建築物

備考

- 1 建築物を増築する場合においては、高さ及び階数の算定方法は、当該増築に係る部分の建築物の高さ及び階数による。
- 2 建築物が、この表左欄に掲げる地域又は区域の 2 以上にわたる場合においては、右欄中「建築物」とあるのは「建築物の部分」とする。

【緑のまちづくり条例（一部抜粋）】

（緑のまちづくり条例 平成 17 年名古屋市条例第 39 号）

（緑化率の規制の対象となる敷地面積の規模）

第 23 条 都市緑地法施行令(昭和 49 年政令第 3 号)第 9 条ただし書に規定する緑化率(法第 34 条第 2 項に規定する緑化率をいう。以下同じ。)の規制の対象となる敷地面積の規模は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第 53 条第 1 項の規定による建築物の建ぺい率(同項に規定する建ぺい率をいう。以下同じ。)の最高限度(高層住居誘導地区(都市計画法第 8 条第 1 項第 2 号の 4 に掲げる高層住居誘導地区をいい、建築物の建ぺい率の最高限度が定められているものに限る。)、高度利用地区(同項第 3 号に掲げる高度利用地区をいう。)又は都市再生特別地区(同項第 4 号の 2 に掲げる都市再生特別地区をいう。)の区域内にあっては、これらの都市計画において定められた建築物の建ぺい率の最高限度。以下「建ぺい率の最高限度」という。)が 10 分の 6 以下の区域内にあっては、300 平方メートル。ただし、建築基準法第 53 条第 3 項又は第 4 項の規定により建ぺい率の最高限度が 10 分の 6 を超える建築物の敷地の区域にあっては、500 平方メートル。
- (2) 建ぺい率の最高限度が 10 分の 6 を超える区域内にあっては、500 平方メートル。

（条例による緑化率の規制）

第 26 条 次の各号に掲げる建築物(敷地面積が 500 平方メートル未満のものを除く。)の新築又は増築をしようとする者は、当該建築物の緑化率を 10 分の 1 以上としなければならない。当該新築又は増築をした建築物の維持保全をする者についても、同様とする。

- (1) 建ぺい率の最高限度が 10 分の 8 を超える建築物
 - (2) 建築基準法第 53 条第 5 項第 1 号に該当する建築物
- 2 都市計画に緑化地域が定められていない区域において、建築物(敷地面積が 1,000 平方メートル未満のものを除く。)の新築又は増築をしようとする者は、

当該建築物の緑化率を 10 分の 2 以上としなければならない。当該新築又は増築をした建築物の維持保全をする者についても、同様とする。

3 前 2 項の規定は、次の各号のいずれかに該当すると市長が認めた建築物については、適用しない。

(1) その敷地の周囲に広い緑地を有し、良好な都市環境の形成に支障を及ぼすおそれがないもの

(2) その用途又は敷地の状況によってやむを得ないもの

4 市長は、第 1 項又は第 2 項に規定する建築物が、これらの規定に適合していると認めたときは、規則で定めるところにより、その旨を認証するものとする。

5 第 1 項又は第 2 項の規定が適用される場合においては、法第 40 条並びにこの条例第 23 条第 2 項、第 24 条第 2 項及び前 3 条の規定を準用する。

【緑化地域制度 申請の手引き（一部抜粋）】

（平成 20 年名古屋市）

（適用除外対象物件）

都市緑地法では、

建築物の敷地の周囲に十分な緑地が確保できていると考えられるもの
（法第 35 条第 3 項第 1 号）

建築用途により緑化率の最低限度を満たすことが困難であるもの
（法第 35 条第 3 項第 2 号）

敷地形状により緑化率の最低限度を満たすことが困難であるもの
（法第 35 条第 3 項第 3 号）

については、市長がやむを得ないと認めて許可した場合に限り緑化率の最低限度の適用を除外することができると定めています。その際においても、名古屋市では、可能な範囲で緑化がなされるよう一定の条件を付します。なお、本許可及び許可に付する条件についても建築基準関係規定とみなされます。

には都市公園法に規定する公園施設や占用の許可を受けた建築物が該当します。適用除外の許可条件については、事例ごとに判断します。

には、学校や工場などが該当します。これらの敷地内に、緑化が困難であり敷地面積から除外することが適当な物件(除外物件)があるために緑化率の最低限度を満たすことができない場合は、敷地全体から除外物件の水平投影面積を控除した残りの敷地面積に対して、規定の緑化率の最低限度を満たさなければなりません。

対象となる建築用途と除外物件は以下のとおりです。

建築用途	除外物件(法令で離隔エリアが定められている場合はその面積も含む)
学 校	・ グラウンド ・ 屋外プール
工場等	・ 軌道敷 ・ 煙突、パイプラック、廃棄物処理施設、クレーン、変電施設などの固定設備 ・ 高圧ガス保安法に規定する高圧ガス製造所など ・ ガス事業法に規定するガス工作物など ・ 消防法や液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則に規定する危険物貯蔵所など ・ 港湾法に規定する外郭施設
交通関連施設	・ 鉄道事業法に規定する軌道など ・ 軌道法に規定する軌道など ・ 道路法に規定する一般交通の用に供する道や道路付属物など

には、地山状態の高低差 5 m 以上かつ勾配 30 ° 以上で、工事により手を加えない崖地が該当します。

敷地内に当該崖地があるために規定の緑化率の最低限度を満たすことができない場合は、敷地全体から当該崖地の水平投影面積を除外した残りの敷地面積に対して規定の緑化率の最低限度を満たさなければなりません。ただし、工事により形状が変化したり擁壁を設置する場合や、当該崖地の既存樹木を緑化施設の面積に計上する場合は、適用除外とすることはできません。

なお、適用除外については許可の条件を個別に判断しますので、必ず事前にご相談下さい。

1 . 風向、風速の相関関係の検証

ささしまライブ 24 地区内で調査を行った風向、風速の結果（冬季：2008 年 12 月 3 日～10 日の 24 時間×8 日間＝192 個、夏季：2009 年 8 月 4 日～10 日の 24 時間×7 日間＝168 個）と、同時刻の名古屋地方気象台の測定データを収集し、両地点のデータから下記に示す式により相関係数を算出した。

その結果、相関係数は 0.864 となり、強い相関関係^{注)}にあると言える。

$$r(V_A, V_B) \approx \frac{\sum |V_{Ai}| \cdot |V_{Bi}| \cos \theta_i}{\sum |V_{Ai}| \cdot |V_{Bi}|}$$

ここで、

r : 相関係数

$|V_{Ai}|$ 、 $|V_{Bi}|$: A 地点又は B 地点の風速の実測値、向きは風向

θ_i : $|V_{Ai}|$ 、 $|V_{Bi}|$ のなす角（両地点の風向の違い）

出典：「窒素酸化物総量規制マニュアル(新版)」(公害研究対策センター,平成 12 年)

参考：季節別相関係数

	相関係数
冬 季	0.865
夏 季	0.864
両 季	0.864

注) 一般的に用いられている相関係数の指標は以下のとおりである。

0.0～0.2 ほとんど相関関係がない。

0.2～0.4 やや相関関係がある。

0.4～0.7 かなり相関関係がある。

0.7～1.0 強い相関関係がある。

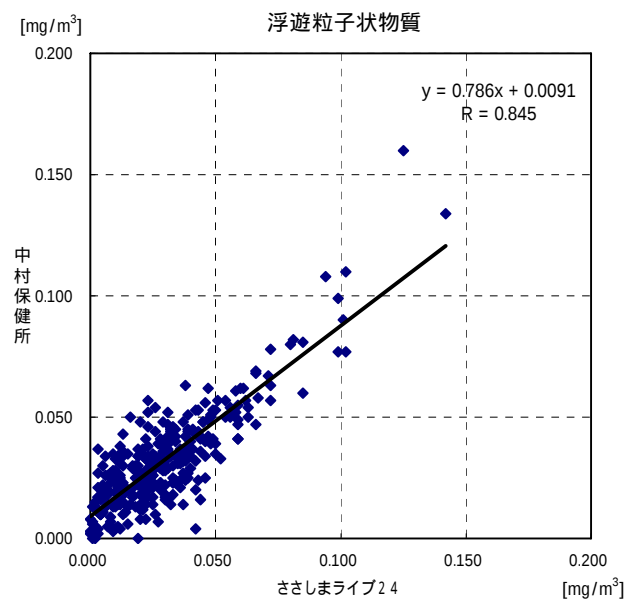
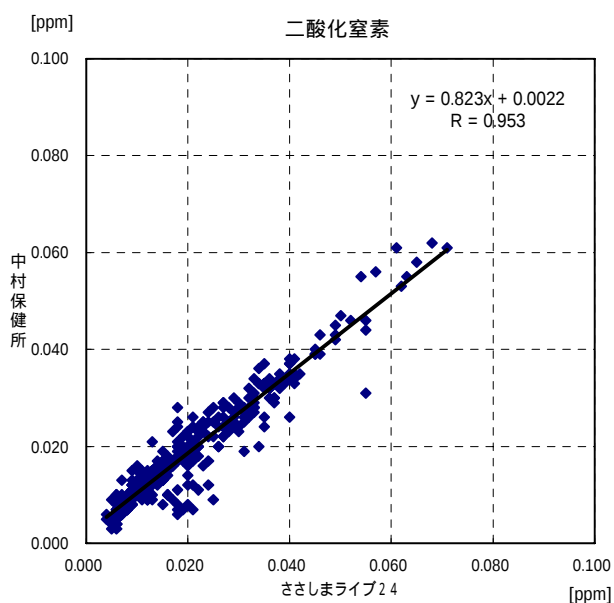
2．二酸化窒素、浮遊粒子状物質の相関関係の検証

ささしまライブ 24 地区内で調査を行った二酸化窒素、浮遊粒子状物質の結果（冬季：2008 年 12 月 3 日～10 日の 24 時間×8 日間＝192 個、夏季：2009 年 8 月 4 日～10 日の 24 時間×7 日間＝168 個）と、同時刻の大気常時監視測定局である中村保健所の測定データを収集し、両地点のデータから散布図、回帰式、相関係数（R）を算出した。

相関係数を求めた結果、二酸化窒素は 0.953 で“強い相関関係にある”、浮遊粒子状物質は 0.845 で“強い相関関係がある”と言える。

期間平均値と相関係数

	二酸化窒素			浮遊粒子状物質		
	ささしまライブ24	中村保健所	相関係数	ささしまライブ24	中村保健所	相関係数
	(ppm)			(mg/m ³)		
冬季	0.028	0.025	0.973	0.031	0.032	0.917
夏季	0.015	0.014	0.807	0.026	0.031	0.622
両季	0.022	0.020	0.953	0.029	0.031	0.845



冬季、夏季を合わせた相関の結果

調査対象区域内に生息する動物を調査するために、以下の資料を収集整理した。

- ・「新修名古屋市史 資料編 自然」（名古屋市，平成 20 年）
（以下「名古屋市史」という。）
- ・「名古屋市の絶滅のおそれのある野生生物 レッドデータブックなごや 2004 動物編」
（名古屋市，平成 16 年）（以下「RDB」という。）
- ・「なごやの昆虫」（名古屋昆虫館，1989 年）（以下「なごやの昆虫」という。）

「名古屋市史」及び「RDB」については、調査対象区域を含む中村区や西区等の地域の記述がある種名を抽出した。また、「なごやの昆虫」については、調査対象区域内の生息環境から種名を抽出した。

これら抽出した種名等のリストは、次に示すとおりである。

類 別	目 名	科 名	種 名	名古屋市史		RDB		なごやの昆虫	生息環境
				備 考		備 考			
哺乳類	コウモリ	ヒナコウモリ	イエコウモリ	● 東中西部					市内全域
	ネズミ	ネズミ	ハツカネズミ	● 東中西部					家屋、下水溝
			クマネズミ	● 中村区					家屋、下水溝
鳥 類	ネコ	アライグマ	アライグマ	● 東中西部					家屋、下水溝
			キジバト	● 西区					市内の広い範囲
	ハト	セキレイ	ハクセキレイ	● 中村区、西区					畑地、雑木林、市街地
			セグロセキレイ	● 中村区、西区					水辺、水田、集落、市街地
			ヒヨドリ	● 中村区、西区					河原、水田、集落、市街地
			メジロ	● 中村区、西区					樹林、市街地
			ハタオリドリ	● 中村区、西区					樹林、市街地の公園
			スズメ	● 中村区、西区					人家周辺、農耕地、草地、河原
			ムクドリ	● 中村区、西区					農耕地、公園、林
			カラス	● 中村区、西区					市街地、農耕地、河川敷、雑木林
は虫類 昆虫類	トカゲ	ヘビ	シマヘビ	● 中村区、西区					市街地、農耕地
	シミ	シミ	ヤマトシミ	● 市内全域					社寺林、河川敷
	トンボ	イトトンボ	ムスジイトトンボ			● 中村区			人家（本箱等）
			アジイトトンボ						池沼、小池、コンクリート貯水池
	トンボ	ウスバキトンボ	ナツアカネ						● 公園、人家の庭
			クロゴキブリ						● 水田、池沼、プール
	ゴキブリ	ゴキブリ	チャバネゴキブリ						● 公園、人家の庭
			チャバネゴキブリ						● 人家
	シロアリ	ミゾガシラシロアリ	ヤマトシロアリ						● 地下街、ビル
			クラズミウマ						● 市内各地（倒木、人家）
	バッタ	カマドウマ	マダラスズ	● 西区					● 市内各地（人家）
			エンマコオロギ						● 公園、空き地
		マツムシ	ツツレサセコオロギ						● 公園
			アオマツムシ						● 市内各地（人家）
		カネタタキ	アオマツムシ						● 街路樹
			カネタタキ	● 中村区					● 公園
		キリギリス	セシジウムシ						● 公園、人家の庭
			ノミバッタ						● 公園、人家の庭
	シラミ	ヒトジラミ	ノミバッタ						● 公園、人家の庭
			ヒトジラミ						● 頭髮、衣服
	カメムシ	アオバハゴロモ	アオバハゴロモ						● 人家の庭木
			クマゼミ						● 公園、神社
		セミ	アブラゼミ						● 市内各地
			ニイニイゼミ			● 中村区、西区			● 木のある場所
		ハルゼミ	ハルゼミ			● 中村区、西区			● 社寺林（マツ）
			ホオズキカメムシ						● 公園、人家の庭
		ツチカメムシ	ツチカメムシ						● 公園、神社
			シラホシカメムシ						● 市内各地
		カメムシ	クサギカメムシ						● 市中心部（樹木、電柱、人家）
			ヒメクロカメムシ						● 市内各地（イネ科雑草）
	アミメカゲロウ	ウスバカゲロウ	ウスバカゲロウ						● 市内各地（社寺林等）
	コウチュウ	オサムシ	エゾカタビロオサムシ	● 中村区					● 街灯
			ゲンゴロウ						● 池、川、プール
		シデムシ	ヒメゲンゴロウ						● 小動物の死体
			マエモンシデムシ	● 西区					● 市内各地（草地）
		コガネムシ	セマダラコガネ						● 市内各地
			コアオハナムグリ						● 市内各地
		カツオブシムシ	ヒメマルカツオブシムシ						● 室内（衣類）
			ハラジロカツオブシムシ						● 人家
		ナガシクイムシ	ヒラタキクイムシ						● 木材、家具
			ナナホシテントウ						● 市内各地
	ハチ	デントウムシ	ナミテントウ						● 全国
			ヒメカメノコデントウ						● 街路樹
		ゴミムシダマシ	キマワリ						● 社寺林
			ゴマダラカミキリ						● 市内全域（街路樹等）
		カミキリムシ	キクスイカミキリ						● 市内各地（キク）
			キボシカミキリ						● 市街地（イチジク等）
		ハムシ	フジハムシ						● 市内各地（フジ）
			ニレチユウレンジ						● 公園、人家（ニレ科）
		ミフシハバチ	ルリチユウレンジ						● 人家の庭
			フタモンアシナガバチ						● 人家の軒下
	ノミ	ヒトノミ	セグロアシナガバチ						● 市街地（軒下等）
			ネコノミ						● 猫、犬、人間
		トウゴウヤブカ	ヒトノミ						● 猫、犬、鳥、人間
			キンイロヤブカ	● 中村区、西区					● 人工的な溜水、地表面
		チカイエカ	キンイロヤブカ	● 中村区					● 水溜、池沼、水田
			チカイエカ	● 中村区					● 下水、溝、貯水槽
	チョウ	ミノガ	オオミノガ						● 人家の庭木
			イチモンジセセリ						● 人家の庭
		アゲハチョウ	アオスジアゲハ						● 神社、街路樹（クスノキ）
			クロアゲハ						● 神社、公園
		ナミアゲハ	ナミアゲハ						● 市内各地（公園等）
			モンシロチョウ						● 市内各地
		シジミチョウ	ベニシジミ						● 市街地、人家の庭
			ウラギンスジヒョウモン			● 中村区、西区			● 林縁、湿地周辺の草地
		タテハチョウ	ゴマダラチョウ						● 中村区（社寺林等）
			ヒオドシチョウ			● 中村区、西区			● 雑木林、樹林周辺、市街地
	ヤガ	カレハガ	オビカレハ						● 都心部
			シンジュサン			● 中村区			● 林（クロガネモチ等）
		ドクガ	マイマイガ						● 市内各地
			アメリカシロヒトリ	● 中村区、西区					● 樹木（クワ、ヤナギ、サクラ等）
		フクラスズメ	フクラスズメ						● 市中心部（人家）
			キノカワガ						● 市内各地
		オオタバコガ	オオタバコガ	● 中村区					● 畑
			オオスカシバ						● 市街地（クチナシ等）
		スズメガ	ビロードスズメ						● 市内各地
			ウスレナグモ			● 西区			● 寺社、公園、民家
クモ類	クモ	ジグモ	コガネグモ			● 中村区			● 草地、軒下
		コガネグモ	コガネグモ						

注)1:参考とした既存資料は、以下のとおりである。
 ・名古屋市史：「新修名古屋市史 資料編 自然」（名古屋市，平成20年）
 ・RDB：「名古屋市の絶滅のおそれのある野生生物 レッドデータブックなごや2004 動物編」（名古屋市，平成16年）
 ・なごやの昆虫：「なごやの昆虫」（名古屋昆虫館，1989年）
 2:生息環境の記述は、上記既存資料より抜粋した。
 3:目名、科名及び配列は、以下の資料に拠った。
 ・昆虫類：「日本産野生生物目録 - 本邦産野生動物植物の種の現状 - （無脊椎動物編）」（財団法人 自然環境研究センター，1995年）
 ・クモ類：「日本産野生生物目録 - 本邦産野生動物植物の種の現状 - （無脊椎動物編）」（財団法人 自然環境研究センター，1993年）
 ・貝類：「日本産野生生物目録 - 本邦産野生動物植物の種の現状 - （無脊椎動物編）」（財団法人 自然環境研究センター，1998年）
 4:種名は、既存資料に掲載されている種名を用いた。